

平成18年度

那須塩原市一般会計、特別会計
及び高林財産区特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第21号

平成19年8月24日

那須塩原市長 栗川 仁 様

那須塩原市監査委員 青山 功

那須塩原市監査委員 相馬 司

平成18年度那須塩原市一般会計、特別会計及び高林財産区特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された平成18年度那須塩原市一般会計、特別会計及び高林財産区特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成18年度

那須塩原市一般会計、特別会計及び高林財産区特別会計歳入歳出決算

並びに基金運用状況審査意見書

1. 審査の概要

(1) 審査対象

平成18年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

老人保健特別会計

介護保険特別会計

板室本村簡易水道事業特別会計

板室温泉簡易水道事業特別会計

西塩簡易水道事業特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

高林財産区特別会計

(2) 審査の期間

平成19年7月26日から8月24日まで

(3) 審査の方法

平成18年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、係数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月現金出納検査及び定例監査の状況をも参考にして審査を行った。

また、平成18年度高林財産区特別会計においても、一般会計等と同様の手続きにより行った。

2. 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤

りのないものと認められた。

また、予算の執行及び財政運営状況は概ね良好と認められた。

3. 総括的意見

地方自治体を取り巻く環境は、景気は回復基調にあるものの、その実感がなかなか伝わってこない状況にあり、さらに、国から地方への税源委譲、国庫補助負担金の廃止・縮減や地方交付税の削減を実施するという「三位一体の改革」により、依然として厳しい環境に置かれている。

このような中、平成18年度は、新たなまちづくりの指針となる総合計画が策定途上にあるため、「新市建設計画を着実に実施する」、「行財政改革大綱に基づく集中行財政プランを履行する」、「既に着手している継続事業の早期完成に務める」、「平成17年度予算で計画策定した事業の具現化を図る」及び「子どもの安全対策、耐震対策など当面の懸案を解決する」という考え方を基本に「安心・安全を掲げ、平成17年度に芽吹いた芽を育成するための予算」とすることを目的として編成され、執行された。その結果、平成18年度の一般会計決算は、歳入決算額41,120,496,880円、歳出決算額39,485,076,032円、歳入歳出差引額1,635,420,848円となり、翌年度へ繰り越すべき財源146,255,000円を差し引いた実質収支は、1,489,165,848円の黒字決算となっている。

また、平成18年度の特別会計決算は、高林財産区を除く12の特別会計合計で歳入決算額27,514,289,673円、歳出決算額26,510,458,542円、歳入歳出差引額1,003,831,131円となり、翌年度へ繰り越すべき財源5,604,000円を差し引いた実質収支は、998,227,131円で、それぞれの会計で黒字決算となっている。

さらに、高林財産区特別会計は、木材価格の低迷等により、永年に亘り本市の一般会計からの繰入金による運営がなされており、財産区の存続が大きな課題となっていた。しかし、本財産区の議会において、平成18年度をもって廃止が決定され、その全ての財産は、本市へ移管されている。

また、市税を始め、国民健康保険税、下水道使用料、住宅使用料等の徴収対策については、鋭意努力されているところであり、特に本年度は、収税課を設置するなど収納体制の見直し強化を図り、未収金解消に向け積極的に取り組まれ、市税等において徴収率の向上が図られた。

しかし、全体の収入未済額は増加傾向にある。今後、三位一体の改革により税源委譲が進む中、市民に対する公正・公平性の観点はもとより、徴収力が財政、ひいては行政サービスの質にまで影響することから、これまで以上に充実強化を図り、全庁的な取り組み等の徴収対策を講じ、自主財源の確保に一層の努力を願いたい。

財政指標を見ると、財政力指数は0.861（前年度0.836）、公債費比率は16.3%（前年度16.8%）と概ね前年度並みとなっているが、経常収支比率は、扶助費や公債費等の義務的経費の増加等により96.2%（前年度89.7%）で、前年度より6.5ポイント上昇し、依然として財政の硬直化を示していることから、弾力的な財政運営の維持確保に向け、数値の改善に一層の努力が必要であ

る。

今後、行財政の運営に当たっては、社会経済情勢を見極め、サービスを低下させることが無いよう、予算の効率的・効果的な執行を図ることはもとより、引き続き集中行財政改革プランを着実に推進し、事務事業の見直し、市税等の自主財源の確保に努め、多様化・高度化する市民ニーズに適切に対応し、より質の高いサービス提供ができるよう、行財政運営に努力されることを要望する。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	42,103,561,500	41,120,496,880		
	歳出	42,103,561,500	39,485,076,032		
	差引額		1,635,420,848	146,255,000	1,489,165,848
国民健康保険特別会計	歳入	12,125,124,000	11,740,047,235		
	歳出	12,125,124,000	11,090,340,454		
	差引額		649,706,781		649,706,781
老人保健特別会計	歳入	7,274,823,000	6,730,570,907		
	歳出	7,274,823,000	6,728,055,030		
	差引額		2,515,877		2,515,877
介護保険特別会計	歳入	4,503,108,000	4,482,516,178		
	歳出	4,503,108,000	4,197,650,753		
	差引額		284,865,425	1,213,000	283,652,425
板室本村簡易水道事業特別会計	歳入	5,555,000	5,546,165		
	歳出	5,555,000	5,546,165		
	差引額		0		0
板室温泉簡易水道事業特別会計	歳入	8,545,000	8,535,932		
	歳出	8,545,000	8,535,932		
	差引額		0		0
西塩簡易水道事業特別会計	歳入	101,231,000	101,219,701		
	歳出	101,231,000	101,219,701		
	差引額		0		0
下水道事業特別会計	歳入	3,992,678,500	3,930,991,414		
	歳出	3,992,678,500	3,876,913,155		
	差引額		54,078,259	4,391,000	49,687,259
農業集落排水事業特別会計	歳入	82,794,000	80,867,658		
	歳出	82,794,000	79,873,158		
	差引額		994,500		994,500
土地区画整理事業特別会計	歳入	293,643,000	271,642,980		
	歳出	293,643,000	270,323,798		
	差引額		1,319,182		1,319,182
公共用地先行取得事業特別会計	歳入	55,981,000	55,980,266		
	歳出	55,981,000	55,976,027		
	差引額		4,239		4,239
温泉事業特別会計	歳入	68,825,000	70,147,195		
	歳出	68,825,000	66,035,578		
	差引額		4,111,617		4,111,617
墓地事業特別会計	歳入	36,832,000	36,224,042		
	歳出	36,832,000	29,988,791		
	差引額		6,235,251		6,235,251
合計	歳入	70,652,701,000	68,634,786,553		
	歳出	70,652,701,000	65,995,534,574		
	差引額		2,639,251,979	151,859,000	2,487,392,979
高林財産区特別会計	歳入	2,402,000	1,883,687		
	歳出	2,402,000	1,883,687		
	差引額		0		0

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成18年度	平成17年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	41,120,496,880	39,198,091,123	1,922,405,757	4.9
	特別会計	27,514,289,673	26,875,804,999	638,484,674	2.4
	計	68,634,786,553	66,073,896,122	2,560,890,431	3.9
歳出	一般会計	39,485,076,032	37,524,311,228	1,960,764,804	5.2
	特別会計	26,510,458,542	25,859,023,009	651,435,533	2.5
	計	65,995,534,574	63,383,334,237	2,612,200,337	4.1

※特別会計は、高林財産区特別会計を除く12特別会計

ウ 財政状況

財政指標

区 分	平成18年度	平成17年度	備 考
財政力指数	0.861	0.836	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	5.5%	6.3%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	96.2%	89.7%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	16.3%	16.8%	公債費の一般財源に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	17.5%	17.3%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率で、高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。
起債制限比率	12.1%	12.6%	地方債の許可制限指標

4. 各会計決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	41,120,496,880	39,198,091,123	1,922,405,757	4.9
歳出決算額	39,485,076,032	37,524,311,228	1,960,764,804	5.2
歳入歳出差引額	1,635,420,848	1,673,779,895	△ 38,359,047	△ 2.3
翌年度繰越財源	146,255,000	124,103,500	22,151,500	17.8
実質収支額	1,489,165,848	1,549,676,395	△ 60,510,547	△ 3.9

平成18年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源146,255,000円を差し引いた実質収支額は、1,489,165,848円となっている。この実質収支額を前年度と比較すると、60,510,547円3.9%の減となっている。

前年度決算の比較では、歳入は1,922,405,757円4.9%増、歳出では1,960,764,804円5.2%増となっている。その主な理由は、歳入では、特定目的基金からの基金繰入金1,165,447,921円、合併特例債等の市債303,700,000円、所得譲与税の増による地方譲与税436,954,498円の増であり、歳出では、土木費のまちづくり交付金事業等による709,231,359円、児童手当等による民生費350,452,674円、ごみ処理施設整備事業による衛生費375,159,498円の増によるものである。

イ 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

款 別	区 分	18 年 度								17 年 度			対前年度比較増減	
		予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	(C)の	不納欠損額	収入未済額	決算額	収入率	(E)の	金額	率
		(A)	(B)	(C)	(C/A)	(C/B)	構成比	(D)		(E)		(C)-(E)		
1	市税	17,950,968,000	21,084,309,233	18,108,808,037	100.9	85.9	44.0	332,009,432	2,643,491,764	17,741,125,736	84.9	45.3	367,682,301	2.1
2	地方譲与税	1,398,126,000	1,398,126,498	1,398,126,498	100.0	100.0	3.4	0	0	961,172,000	100.0	2.4	436,954,498	45.5
3	利子割交付金	44,442,000	44,442,000	44,442,000	100.0	100.0	0.1	0	0	64,110,000	100.0	0.2	△ 19,668,000	△ 30.7
4	配当割交付金	47,831,000	47,831,000	47,831,000	100.0	100.0	0.1	0	0	30,351,000	100.0	0.1	17,480,000	57.6
5	株式等譲渡所得割交付金	35,053,000	35,053,000	35,053,000	100.0	100.0	0.1	0	0	45,121,000	100.0	0.1	△ 10,068,000	△ 22.3
6	地方消費税交付金	1,123,786,000	1,123,786,000	1,123,786,000	100.0	100.0	2.7	0	0	1,075,252,000	100.0	2.7	48,534,000	4.5
7	ゴルフ場利用税交付金	69,995,000	69,995,855	69,995,855	100.0	100.0	0.2	0	0	68,672,418	100.0	0.2	1,323,437	1.9
8	自動車取得税交付金	327,528,000	327,528,000	327,528,000	100.0	100.0	0.8	0	0	345,753,000	100.0	0.9	△ 18,225,000	△ 5.3
9	地方特例交付金	395,809,000	395,809,000	395,809,000	100.0	100.0	1.0	0	0	461,292,000	100.0	1.2	△ 65,483,000	△ 14.2
10	地方交付税	4,020,876,000	4,020,876,000	4,020,876,000	100.0	100.0	9.8	0	0	4,286,196,000	100.0	10.9	△ 265,320,000	△ 6.2
11	交通安全対策特別交付金	22,049,000	22,049,000	22,049,000	100.0	100.0	0.1	0	0	21,218,000	100.0	0.1	831,000	3.9
12	分担金及び負担金	466,462,000	475,682,742	466,316,892	100.0	98.0	1.1	0	9,365,850	452,026,275	98.3	1.1	14,290,617	3.2
13	使用料及び手数料	711,226,000	737,780,527	725,420,251	102.0	98.3	1.8	490,200	11,870,076	673,535,244	98.1	1.7	51,885,007	7.7
14	国庫支出金	3,806,840,000	3,262,448,163	3,262,448,163	85.7	100.0	7.9	0	0	3,321,114,867	100.0	8.5	△ 58,666,704	△ 1.8
15	県支出金	1,965,936,000	1,922,448,734	1,922,448,734	97.8	100.0	4.7	0	0	2,375,114,256	100.0	6.0	△ 452,665,522	△ 19.1
16	財産収入	305,595,000	343,850,658	343,290,658	112.3	99.8	0.8	0	560,000	101,666,496	99.7	0.3	241,624,162	237.7
17	寄付金	21,042,000	18,653,800	18,653,800	88.7	100.0	0.0	0	0	27,333,900	100.0	0.1	△ 8,680,100	△ 31.8
18	繰入金	1,865,457,000	1,648,903,299	1,648,903,299	88.4	100.0	4.0	0	0	483,455,378	100.0	1.2	1,165,447,921	241.1
19	繰越金	1,673,779,500	1,673,779,895	1,673,779,895	100.0	100.0	4.1	0	0	1,552,462,773	100.0	4.0	121,317,122	7.8
20	諸収入	1,868,861,000	2,004,347,123	1,976,730,798	105.8	98.6	4.8	0	27,616,325	1,926,618,780	98.9	4.9	50,112,018	2.6
21	市債	3,981,900,000	3,488,200,000	3,488,200,000	87.6	100.0	8.5	0	0	3,184,500,000	100.0	8.1	303,700,000	9.5
	歳入合計	42,103,561,500	44,145,900,527	41,120,496,880	97.7	93.1	100.0	332,499,632	2,692,904,015	39,198,091,123	92.5	100.0	1,922,405,757	4.9

(ア) 1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	17,950,968,000	21,084,309,233	18,108,808,037	332,009,432	2,643,491,764	100.9	85.9
17年度	17,672,770,000	20,888,221,837	17,741,125,736	453,671,240	2,693,424,861	100.4	84.9
比較	278,198,000	196,087,396	367,682,301	△ 121,661,808	△ 49,933,097	0.5	1.0
増減率	1.6	0.9	2.1	△ 26.8	△ 1.9		

収入済額は 18,108,808,037 円で、歳入総額の 44.0%を占め、前年度の収入済額 17,741,125,736 円と比較すると 367,682,301 円 2.1%の増となった。その主な理由は、固定資産税 336,785,063 円 3.3%、入湯税 8,107,730 円 4.6%、都市計画税 24,333,417 円 4.4%の減があったものの、個人市民税 432,920,050 円 10.8%、法人市民税 255,008,694 円 14.4%、軽自動車税 10,575,632 円 5.8%増によるものである。

市税徴収状況は、次ページ「市税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 2,643,491,764 円となり、この未済額の主なものは固定資産税 1,963,337,290 円、市民税 530,059,346 円である。また、全体の収納率は、対前年比 1.0 ポイント増の 85.9% となり、332,009,432 円の不納欠損処分が行われた。不納欠損額は前年度に比べ 121,661,808 円減少している。

不納欠損処分集計表 (単位：円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
18年度	332,009,432	4,141
17年度	453,671,240	3,734
比較	△ 121,661,808	407
増減率	△ 26.8	10.9

(イ) 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	1,398,126,000	1,398,126,498	1,398,126,498	0	0	100.0	100.0
17年度	961,172,000	961,172,000	961,172,000	0	0	100.0	100.0
比較	436,954,000	436,954,498	436,954,498	0	0	0.0	0.0
増減率	45.5	45.5	45.5	0.0	0.0		

収入済額は 1,398,126,498 円で、歳入総額 3.4%を占め、前年度の収入済額 961,172,000 円と比較すると 436,954,498 円 45.5%の増となった。その主な理由は、

所得譲与税 446,721,498 円 114.6%の増によるものである。

市税収入の状況

(単位：円・%)

税目別		区分	18 年 度							17 年 度			対前年度比較増減	
			予算現額	調定額	収入済額	徴収率	(B)の	不納欠損額	収入未済額	決算額	(D)の	(D)の	金額	率
				(A)						(B)	(B/A)	構成比		
市 民 税	個 人	現年	4,330,999,000	4,495,850,224	4,343,852,663	96.6	24.0	2,707,597	149,289,964	3,943,115,598	96.4	22.2	400,737,065	10.2
		滞繰	73,887,000	496,103,069	94,729,626	19.1	0.5	61,112,491	340,260,952	62,546,641	12.7	0.4	32,182,985	51.5
		計	4,404,886,000	4,991,953,293	4,438,582,289	88.9	24.5	63,820,088	489,550,916	4,005,662,239	87.4	22.6	432,920,050	10.8
	法 人	現年	1,910,073,000	2,022,128,400	2,009,944,700	99.4	11.1	179,100	12,004,600	1,757,289,200	99.1	9.9	252,655,500	14.4
		滞繰	8,173,000	49,625,600	13,337,494	26.9	0.1	7,784,276	28,503,830	10,984,300	13.0	0.1	2,353,194	21.4
		計	1,918,246,000	2,071,754,000	2,023,282,194	97.7	11.2	7,963,376	40,508,430	1,768,273,500	95.2	10.0	255,008,694	14.4
	小 計	現年	6,241,072,000	6,517,978,624	6,353,797,363	97.5	35.1	2,886,697	161,294,564	5,700,404,798	97.2	32.1	653,392,565	11.5
		滞繰	82,060,000	545,728,669	108,067,120	19.8	0.6	68,896,767	368,764,782	73,530,941	12.8	0.4	34,536,179	47.0
		計	6,323,132,000	7,063,707,293	6,461,864,483	91.5	35.7	71,783,464	530,059,346	5,773,935,739	89.7	32.5	687,928,744	11.9
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年	9,451,427,000	9,933,430,100	9,392,251,105	94.6	51.9	15,114,571	526,064,424	9,828,205,826	94.5	55.4	△ 435,954,721	△ 4.4
		滞繰	248,919,000	1,991,359,916	327,014,166	16.4	1.8	227,072,884	1,437,272,866	221,918,408	11.5	1.3	105,095,758	47.4
		計	9,700,346,000	11,924,790,016	9,719,265,271	81.5	53.7	242,187,455	1,963,337,290	10,050,124,234	81.5	56.6	△ 330,858,963	△ 3.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	現年	101,436,000	101,052,100	101,052,100	100.0	0.6	0	0	106,978,200	100.0	0.6	△ 5,926,100	△ 5.5
	小 計	現年	9,552,863,000	10,034,482,200	9,493,303,205	94.6	52.4	15,114,571	526,064,424	9,935,184,026	94.5	56.0	△ 441,880,821	△ 4.4
		滞繰	248,919,000	1,991,359,916	327,014,166	16.4	1.8	227,072,884	1,437,272,866	221,918,408	81.5	1.3	105,095,758	47.4
計		9,801,782,000	12,025,842,116	9,820,317,371	81.7	54.2	242,187,455	1,963,337,290	10,157,102,434	81.7	57.3	△ 336,785,063	△ 3.3	
軽 自 動 車 税	現年	178,771,000	198,942,300	187,950,102	94.5	1.0	106,200	10,885,998	178,276,100	94.0	1.0	9,674,002	5.4	
	滞繰	5,417,000	29,596,838	6,393,634	21.6	0.0	3,369,233	19,833,971	5,492,004	20.2	0.0	901,630	16.4	
	計	184,188,000	228,539,138	194,343,736	85.0	1.1	3,475,433	30,719,969	183,768,104	84.8	1.0	10,575,632	5.8	
た ば こ 税	現年	940,912,000	935,389,069	935,389,069	100.0	5.2	0	0	896,984,934	100.0	5.1	38,404,135	4.3	
入 湯 税	現年	161,040,000	166,363,660	163,236,420	98.1	0.9	0	3,127,240	173,553,600	97.3	1.0	△ 10,317,180	△ 5.9	
	滞繰	2,741,000	4,951,350	4,235,100	85.5	0.0	0	716,250	2,025,650	11.0	0.0	2,209,450	109.1	
	計	163,781,000	171,315,010	167,471,520	97.8	0.9	0	3,843,490	175,579,250	89.2	1.0	△ 8,107,730	△ 4.6	
都 市 計 画 税	現年	520,131,000	538,995,100	509,630,237	94.6	2.8	820,127	28,544,736	538,493,818	94.5	3.0	△ 28,863,581	△ 5.4	
	滞繰	16,930,000	120,521,507	19,791,621	16.4	0.1	13,742,953	86,986,933	15,261,457	11.5	0.1	4,530,164	29.7	
	計	537,061,000	659,516,607	529,421,858	80.3	2.9	14,563,080	115,531,669	553,755,275	78.8	3.1	△ 24,333,417	△ 4.4	
特 別 土 地 保 有 税	滞繰	112,000	0	0			0	0	0					
合 計	現年	17,594,789,000	18,392,150,953	17,643,306,396	95.9	97.4	18,927,595	729,916,962	17,422,897,276	95.7	98.2	220,409,120	1.3	
	滞繰	356,179,000	2,692,158,280	465,501,641	17.3	2.6	313,081,837	1,913,574,802	318,228,460	11.9	1.8	147,273,181	46.3	
	計	17,950,968,000	21,084,309,233	18,108,808,037	85.9	100.0	332,009,432	2,643,491,764	17,741,125,736	84.9	100.0	367,682,301	2.1	

(ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	44,442,000	44,442,000	44,442,000	0	0	100.0	100.0
17年度	64,110,000	64,110,000	64,110,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 19,668,000	△ 19,668,000	△ 19,668,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 30.7	△ 30.7	△ 30.7	0.0	0.0		

収入済額は 44,442,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 64,110,000 円と比較すると 19,668,000 円 30.7% の減となった。

(エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	47,831,000	47,831,000	47,831,000	0	0	100.0	100.0
17年度	30,351,000	30,351,000	30,351,000	0	0	100.0	100.0
比較	17,480,000	17,480,000	17,480,000	0	0	0.0	0.0
増減率	57.6	57.6	57.6	0.0	0.0		

収入済額は 47,831,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 30,351,000 円と比較すると 17,480,000 円 57.6% の増となった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	35,053,000	35,053,000	35,053,000	0	0	100.0	100.0
17年度	45,121,000	45,121,000	45,121,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 10,068,000	△ 10,068,000	△ 10,068,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 22.3	△ 22.3	△ 22.3	0.0	0.0		

収入済額は 35,053,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 45,121,000 円と比較すると 10,068,000 円 22.3% の減となった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	1,123,786,000	1,123,786,000	1,123,786,000	0	0	100.0	100.0
17年度	1,075,252,000	1,075,252,000	1,075,252,000	0	0	100.0	100.0
比較	48,534,000	48,534,000	48,534,000	0	0	0.0	0.0
増減率	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0		

収入済額は 1,123,786,000 円で、歳入総額 2.7%を占め、前年度の収入済額 1,075,252,000 円と比較すると 48,534,000 円 4.5%の増となった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	69,995,000	69,995,855	69,995,855	0	0	100.0	100.0
17年度	68,672,000	68,672,418	68,672,418	0	0	100.0	100.0
比較	1,323,000	1,323,437	1,323,437	0	0	0.0	0.0
増減率	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0		

収入済額は 69,995,855 円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度の収入済額 68,672,418 円と比較すると 1,323,437 円 1.9%の増となった。

(ク) 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	327,528,000	327,528,000	327,528,000	0	0	100.0	100.0
17年度	345,753,000	345,753,000	345,753,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 18,225,000	△ 18,225,000	△ 18,225,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	0.0	0.0		

収入済額は 327,528,000 円で、歳入総額の 0.8%を占め、前年度の収入済額 345,753,000 円と比較すると 18,225,000 円 5.3%の減となった。

(ケ) 9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	395,809,000	395,809,000	395,809,000	0	0	100.0	100.0
17年度	461,292,000	461,292,000	461,292,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 65,483,000	△ 65,483,000	△ 65,483,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 14.2	△ 14.2	△ 14.2	0.0	0.0		

収入済額は 395,809,000 円で、歳入総額の 1.0%を占め、前年度の収入済額 461,292,000 円と比較すると 65,483,000 円 14.2%の減となった。

(コ) 10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	4,020,876,000	4,020,876,000	4,020,876,000	0	0	100.0	100.0
17年度	4,286,196,000	4,286,196,000	4,286,196,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 265,320,000	△ 265,320,000	△ 265,320,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	0.0	0.0		

収入済額は 4,020,876,000 円で、歳入総額の 9.8%を占め、前年度の収入済額 4,286,196,000 円と比較すると 265,320,000 円 6.2%の減となった。その主な理由は、三位一体の改革により、総額の大幅な抑制が行われたことによる普通交付税及び特別交付税の減によるものである。

(サ) 11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	22,049,000	22,049,000	22,049,000	0	0	100.0	100.0
17年度	21,218,000	21,218,000	21,218,000	0	0	100.0	100.0
比較	831,000	831,000	831,000	0	0	0.0	0.0
増減率	3.9	3.9	3.9	0.0	0.0		

収入済額は 22,049,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入済額 21,218,000 円と比較すると 831,000 円 3.9%の増となった。

(シ) 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	466,462,000	475,682,742	466,316,892	0	9,365,850	100.0	98.0
17年度	440,174,000	459,950,025	452,026,275	0	7,923,750	102.7	98.3
比較	26,288,000	15,732,717	14,290,617	0	1,442,100	△ 2.7	△ 0.3
増減率	6.0	3.4	3.2	0.0	18.2		

収入済額は 466,316,892 円で、歳入総額の 1.1% を占め、前年度の収入済額 452,026,275 円と比較すると 14,290,617 円 3.2% の増となった。その主な理由は、児童福祉費負担金（保育料）の増によるものである。

(ス) 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	711,226,000	737,780,527	725,420,251	490,200	11,870,076	102.0	98.3
17年度	650,055,000	686,840,444	673,535,244	1,639,100	11,666,100	103.6	98.1
比較	61,171,000	50,940,083	51,885,007	△ 1,148,900	203,976	△ 1.6	0.2
増減率	9.4	7.4	7.7	△ 70.1	1.7		

収入済額は 725,420,251 円で、歳入総額の 1.8% を占め、前年度の収入済額 673,535,244 円と比較すると 51,885,007 円 7.7% の増となった。その主な理由は、新たに塩原温泉湯っ歩の里使用料 18,785,200 円、堆肥センター処理手数料 7,835,745 円、建築手数料 27,567,000 円の増によるものである。

また、市営住宅使用料を 4 件 490,200 円の不納欠損処分を行った。

(セ) 1 4 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	3,806,840,000	3,262,448,163	3,262,448,163	0	0	85.7	100.0
17年度	3,446,612,000	3,321,114,867	3,321,114,867	0	0	96.4	100.0
比較	360,228,000	△ 58,666,704	△ 58,666,704	0	0	△ 10.7	0.0
増減率	10.5	△ 1.8	△ 1.8	0.0	0.0		

収入済額は 3,262,448,163 円で、歳入総額の 7.9%を占め、前年度の収入済額 3,321,114,867 円と比較すると 58,666,704 円 1.8%の減となった。その主な理由は、障害者自立支援法負担金 144,177,357 円、道路橋りょう費補助金 111,870,000 円、都市計画費補助金 218,899,000 円の増があったものの、児童扶養手当負担金 145,336,034 円、児童手当負担金 124,041,501 円、生活保護費負担金 142,790,000 円、社会福祉費委託金 7,472,229 円の減によるものである。

(ソ) 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	1,965,936,000	1,922,448,734	1,922,448,734	0	0	97.8	100.0
17年度	2,594,545,000	2,375,114,256	2,375,114,256	0	0	91.5	100.0
比較	△ 628,609,000	△ 452,665,522	△ 452,665,522	0	0	6.3	0.0
増減率	△ 24.2	△ 19.1	△ 19.1	0.0	0.0		

収入済額は 1,922,448,734 円で、歳入総額の 4.7%を占め、前年度の収入済額 2,375,114,256 円と比較すると 452,665,522 円 19.1%の減となった。その主な理由は、障害者自立支援法負担金 70,536,695 円、児童手当負担金 145,600,749 円、こども医療費助成事業補助金 199,602,810 円、畜産基盤再編総合整備事業費補助金 84,203,000 円の増があったものの、資源リサイクル畜産環境整備事業補助金 442,771,000 円の減によるものである。

(タ) 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	305,595,000	343,850,658	343,290,658	0	560,000	112.3	99.8
17年度	96,867,000	101,976,736	101,666,496	0	310,240	105.0	99.7
比較	208,728,000	241,873,922	241,624,162	0	249,760	7.3	0.1
増減率	215.5	237.2	237.7	0.0	80.5		

収入済額は 343,290,658 円で、歳入総額の 0.8%を占め、前年度の収入済額 101,666,496 円と比較すると 241,624,162 円 237.7%の増となった。その主な理由は、合併振興基金利子 12,963,784 円、不動産売払収入 227,930,182 円の増によるものである。

(チ) 17款 寄付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	21,042,000	18,653,800	18,653,800	0	0	88.7	100.0
17年度	27,334,000	27,333,900	27,333,900	0	0	100.0	100.0
比較	△ 6,292,000	△ 8,680,100	△ 8,680,100	0	0	△ 11.3	0.0
増減率	△ 23.0	△ 31.8	△ 31.8	0.0	0.0		

収入済額は 18,653,800 円で、前年度の収入済額 27,333,900 円と比較すると 8,680,100 円 31.8%の減となった。その理由は、廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄付金 3,480,100 円、教育費寄付金 5,200,000 円の減によるものである。

(ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	1,865,457,000	1,648,903,299	1,648,903,299	0	0	88.4	100.0
17年度	492,032,000	483,455,378	483,455,378	0	0	98.3	100.0
比較	1,373,425,000	1,165,447,921	1,165,447,921	0	0	△ 9.9	0.0
増減率	279.1	241.1	241.1	0.0	0.0		

収入済額は 1,648,903,299 円で、歳入総額の 4.0%を占め、前年度の収入済額 483,455,378 円と比較すると 1,165,447,921 円 241.1%の増となった。その主な理由は合併振興基金 12,963,264 円、西那須野地区元気なまちづくり基金 64,641,722 円、西那須野地区総合排水対策事業基金 25,404,665 円、西那須野地区中心市街地活性化基金 92,474,500 円、西那須野地区教育施設整備基金 261,683,902 円、塩原地区庁舎増改築基金 635,752,055 円の増によるものである。

(テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	1,673,779,500	1,673,779,895	1,673,779,895	0	0	100.0	100.0
17年度	1,552,462,000	1,552,462,773	1,552,462,773	0	0	100.0	100.0
比較	121,317,500	121,317,122	121,317,122	0	0	0.0	0.0
増減率	7.8	7.8	7.8	0.0	0.0		

収入済額は 1,673,779,895 円で、歳入総額の 4.1%を占め、前年度の収入済額

1,552,462,773円と比較すると121,317,122円7.8%の増となった。

(ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	1,868,861,000	2,004,347,123	1,976,730,798	0	27,616,325	105.8	98.6
17年度	1,858,721,000	1,948,593,839	1,926,618,780	0	21,975,059	103.7	98.9
比較	10,140,000	55,753,284	50,112,018	0	5,641,266	2.1	△ 0.3
増減率	0.5	2.9	2.6	0.0	25.7		

収入済額は1,976,730,798円で、歳入総額の4.8%を占め、前年度の収入済額1,926,618,780円と比較すると50,112,018円2.6%の増となった。その主な理由は、雑入の小中学校給食費4,484,004円、保育園職員給食費1,529,074円、資源物等売払金13,874,347円、太陽光発電新技術フィールドテスト事業助成金2件15,540,000円の増によるものである。

(ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	3,981,900,000	3,488,200,000	3,488,200,000	0	0	87.6	100.0
17年度	3,322,600,000	3,184,500,000	3,184,500,000	0	0	95.8	100.0
比較	659,300,000	303,700,000	303,700,000	0	0	△ 8.2	0.0
増減率	19.8	9.5	9.5	0.0	0.0		

収入済額は3,488,200,000円で、歳入総額の8.5%を占め、前年度の収入済額3,184,500,000円と比較すると303,700,000円9.5%の増となった。その主な理由は、臨時財政対策債96,600,000円の減があったものの、合併特例債412,600,000円の増によるものである。

ウ 歳出

歳出状況は、次ページ「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

(ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	299,168,000	289,304,895	0	9,863,105	96.7
17年度	308,579,000	297,217,092	0	11,361,908	96.3
比較	△ 9,411,000	△ 7,912,197	0	△ 1,498,803	0.4
増減率	△ 3.0	△ 2.7	0.0	△ 13.2	

支出済額は 289,304,895 円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度の支出済額 297,217,092 円と比較すると 7,912,197 円 2.7%の減となった。その主な理由は、議員給与費 6,382,775 円、職員給与費 1,110,033 円の減によるものである。

(イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	5,756,935,000	5,525,487,008	0	231,447,992	96.0
17年度	5,338,045,000	5,103,700,017	0	234,344,983	95.6
比較	418,890,000	421,786,991	0	△ 2,896,991	0.4
増減率	7.8	8.3	0.0	△ 1.2	

支出済額は 5,525,487,008 円で、歳出総額の 14.0%を占め、前年度の支出済額 5,103,700,017 円と比較すると 421,786,991 円 8.3%の増となった。その主な理由は、振興公社管理運営事業 122,920,000 円の減、前年度執行の那須塩原市議会議員選挙費 68,502,792 円、衆議院議員選挙費 49,569,985 円、国勢調査費 39,891,328 円の減があったものの、減債基金管理費 200,282,037 円、塩原支所庁舎管理費（新築移転）656,777,836 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、減債基金管理費 700,347,256 円、振興公社管理運営事業 116,864,000 円、元気なまちづくり基金事業費 64,407,800 円、市営バス運行費 57,114,355 円、塩原支所庁舎管理費 684,404,867 円、栃木県議会議員選挙費 11,323,788 円である。

一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	19 年 度						18 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	(B)の	翌年度繰越額	不用額	決算額	(D)の	(D)の	金額	率
	(A)	(B)	(B/A)	構成比	(C)	(A)-(B)-(C)	(D)	執行率	構成比	(B)-(D)	
1 議会費	300,683,000	291,264,461	96.9	0.7	0	9,418,539	289,304,895	96.3	0.7	1,959,566	0.7
2 総務費	5,192,645,000	5,057,082,089	97.4	12.6	0	135,562,911	5,525,487,008	95.6	14.0	△ 468,404,919	△ 8.5
3 民生費	8,944,026,000	8,771,696,292	98.1	21.9	0	172,329,708	8,479,401,845	96.3	21.5	292,294,447	3.4
4 衛生費	3,197,588,000	3,099,328,816	96.9	7.7	0	98,259,184	3,273,063,803	97.5	8.3	△ 173,734,987	△ 5.3
5 労働費	60,661,000	56,353,213	92.9	0.1	0	4,307,787	55,867,298	97.1	0.1	485,915	0.9
6 農林水産業費	1,638,055,000	1,468,648,969	89.7	3.7	132,915,000	36,491,031	1,469,018,111	91.0	3.7	△ 369,142	0.0
7 商工費	1,809,390,000	1,769,931,505	97.8	4.4	12,459,000	26,999,495	2,084,688,834	99.3	5.3	△ 314,757,329	△ 15.1
8 土木費	9,501,448,000	7,529,410,539	79.2	18.8	1,816,566,000	155,471,461	6,413,790,425	91.3	16.2	1,115,620,114	17.4
9 消防費	1,721,920,000	1,703,008,923	98.9	4.3	0	18,911,077	1,722,874,505	99.1	4.4	△ 19,865,582	△ 1.2
10 教育費	4,981,141,000	4,754,866,232	95.5	11.9	47,254,000	179,020,768	4,738,153,577	95.1	12.0	16,712,655	0.4
11 災害復旧費	25,434,000	10,628,600	41.8	0.0	10,792,000	4,013,400	261,234,069	90.4	0.7	△ 250,605,469	△ 95.9
12 公債費	5,596,827,000	5,565,503,246	99.4	13.9	0	31,323,754	5,172,191,662	99.6	13.1	393,311,584	7.6
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	—
14 予備費	68,644,000	0	0.0	0.0	0	68,644,000	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	43,038,465,000	40,077,722,885	93.1	100.0	2,019,986,000	940,756,115	39,485,076,032	95.0	100.0	592,646,853	1.5

(ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	8,710,523,000	8,479,401,845	0	231,121,155	97.3
17年度	8,438,849,000	8,128,949,171	129,196,000	180,703,829	96.3
比較	271,674,000	350,452,674	△ 129,196,000	50,417,326	1.0
増減率	3.2	4.3	皆減	27.9	

支出済額は 8,479,401,845 円で、歳出総額の 21.5%を占め、前年度の支出済額 8,128,949,171 円と比較すると 350,452,674 円 4.3%の増となった。その主な理由は、国民健康保険特別会計繰出金 44,226,767 円、老人保健特別会計繰出金 16,239,000 円 障害者福祉支援費制度事業 233,606,277 円の減があったものの、障害者自立支援法事業 262,563,350 円、認可保育園建設事業 119,757,400 円、児童手当費 168,345,501 円、生活保護費 107,133,701 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 637,264,000 円、老人保健特別会計繰出金 582,614,000 円、介護保険特別会計繰出金 718,407,000 円、児童手当費 806,745,209 円、生活保護費 1,095,831,171 円である。

(エ) 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	3,333,435,000	3,273,063,803	0	60,371,197	98.2
17年度	2,973,660,000	2,897,904,305	0	75,755,695	97.5
比較	359,775,000	375,159,498	0	△ 15,384,498	0.7
増減率	12.1	12.9	0.0	△ 20.3	

支出済額は 3,273,063,803 円で、歳出総額の 8.3%を占め、前年度の支出済額 2,897,904,305 円と比較すると 375,159,498 円 12.9%の増となった。その主な理由は、こども・妊産婦医療費助成事業 75,415,145 円、ごみ処理施設整備事業負担金 225,031,000 円、黒磯清掃センター管理運営事業 45,069,113 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、老人保健事業 254,295,058 円、こども・妊産婦医療費助成事業 299,645,669 円、ごみ処理施設整備事業負担金 235,077,000 円、各清掃センター管理運営事業 870,828,406 円、水道事業繰出金 43,846,299 円である。

(オ) 5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	56,791,000	55,867,298	0	923,702	98.4
17年度	55,049,000	53,429,850	0	1,619,150	97.1
比較	1,742,000	2,437,448	0	△ 695,448	1.3
増減率	3.2	4.6	0.0	△ 43.0	

支出済額は55,867,298円で、歳出総額の0.1%を占め、前年度の支出済額53,429,850円と比較すると2,437,448円4.6%の増となった。その主な理由は、中小企業退職金共済加入促進補助金1,776,600円の増によるものである。

(カ) 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	1,590,148,000	1,469,018,111	68,673,000	52,456,889	92.4
17年度	2,375,908,000	2,162,449,605	184,556,000	28,902,395	91.0
比較	△ 785,760,000	△ 693,431,494	△ 115,883,000	23,554,494	1.4
増減率	△ 33.1	△ 32.1	△ 62.8	81.5	

支出済額は1,469,018,111円で、歳出総額の3.7%を占め、前年度の支出済額2,162,449,605円と比較すると693,431,494円32.1%の減となった。その主な理由は、資源リサイクル畜産環境整備事業640,470,783円、家畜排せつ物利活用施設整備事業142,629,000円の減によるものである。

支出済額の主なものは、地域資源総合管理施設整備事業38,052,000円、畜産基盤再編総合整備事業247,053,807円、堆肥センター管理運営事業21,213,671円、家畜排せつ物利活用施設整備事業35,735,000円、農業集落排水事業特別会計繰出金50,607,000円、農業委員会運営費19,504,298円である。

(キ) 7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	2,108,753,000	2,084,688,834	0	24,064,166	98.9
17年度	1,968,038,000	1,954,811,199	0	13,226,801	99.3
比較	140,715,000	129,877,635	0	10,837,365	△ 0.4
増減率	7.2	6.6	0.0	81.9	

支出済額は2,084,688,834円で、歳出総額の5.3%を占め、前年度の支出済額1,954,811,199円と比較すると129,877,635円6.6%の増となった。その主な理由は中心市街地活性化推進事業109,571,483円、塩原地区観光施設管理事業53,616,497円の増によるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資預託事業1,100,000,000円、中心市街地活性化推進事業113,734,103円、塩原地区観光施設管理事業219,888,431円、地域再生整備事業254,499,500円である。

(ク) 8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	7,584,009,500	6,413,790,425	984,370,000	185,849,075	84.6
17年度	6,250,355,000	5,704,559,066	311,243,500	234,552,434	91.3
比較	1,333,654,500	709,231,359	673,126,500	△ 48,703,359	△ 6.7
増減率	21.3	12.4	216.3	△ 20.8	

支出済額は 6,413,790,425 円で、歳出総額の 16.2%を占め、前年度の支出済額 5,704,559,066 円と比較すると 709,231,359 円 12.4%の増となった。その主な理由は、雨水排水整備事業 140,538,280 円の減があったものの、道整備交付金事業 312,067,479 円、市単独道路整備事業 198,543,480 円、(仮称)黒磯インター整備関連事業 194,931,599 円、西那須野地区及び塩原温泉地区まちづくり交付金事業 681,889,717 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、道整備交付金事業 491,761,127 円、市単独道路整備事業 444,599,108 円、那須塩原駅北土地区画整理事業 475,048,643 円、西那須野地区及び塩原温泉地区まちづくり交付金事業 1,112,874,508 円、下水道事業特別会計繰出金 1,854,415,000 円である。

(ケ) 9款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	1,734,247,000	1,722,874,505	0	11,372,495	99.3
17年度	1,687,253,000	1,671,925,462	0	15,327,538	99.1
比較	46,994,000	50,949,043	0	△ 3,955,043	0.2
増減率	2.8	3.0	0.0	△ 25.8	

支出済額は 1,722,874,505 円で、歳出総額の 4.4%を占め、前年度の支出済額 1,671,925,462 円と比較すると 50,949,043 円 3.0%の増となった。その主な理由は、黒磯那須消防組合負担金 13,934,736 円、大田原地区広域消防組合負担金 22,463,000 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、黒磯那須消防組合負担金 806,495,472 円、大田原地区広域消防組合負担金 650,710,000 円、消防団活動費 149,413,169 円である。

(コ) 10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	5,254,836,000	4,738,153,577	368,010,000	148,672,423	90.2
17年度	4,862,464,000	4,626,584,890	17,119,000	218,760,110	95.1
比較	392,372,000	111,568,687	350,891,000	△ 70,087,687	△ 4.9
増減率	8.1	2.4	2,049.7	△ 32.0	

支出済額は 4,738,153,577 円で、歳出総額の 12.0%を占め、前年度の支出済額

4,626,584,890円と比較すると111,568,687円2.4%の増となった。その主な理由は、三島学校給食共同調理場(仮称)改築事業68,399,994円、東那須野公民館改築事業222,375,266円の減があったものの、小・中学校施設整備事業(耐震診断業務委託等)50,689,870円、三島体育センター管理運営事業(テニスコート用地購入等)309,254,416円の増によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食共同調理場管理運営事業703,880,387円、小学校施設整備事業114,714,074円、中学校施設整備事業51,130,082円、幼稚園就園奨励費129,941,271円、三島体育センター管理運営事業(テニスコート用地購入等)322,078,140円である。

(サ) 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	266,232,000	261,234,069	0	4,997,931	98.1
17年度	22,497,000	20,331,953	0	2,165,047	90.4
比較	243,735,000	240,902,116	0	2,832,884	7.7
増減率	1,083.4	1,184.8	0.0	130.8	

支出済額は261,234,069円で、歳出総額の0.7%を占め、前年度の支出済額20,331,953円と比較すると240,902,116円1,184.8%の増となった。

支出内訳は、凍上災害復旧事業で黒磯地区市道7路線121,952,569円、西那須野地区市道5路線78,231,500円、塩原地区市道3路線61,050,000円である。

(シ) 12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	5,234,880,000	5,172,191,662	0	62,688,338	98.8
17年度	4,923,996,000	4,902,448,618	0	21,547,382	99.6
比較	310,884,000	269,743,044	0	41,140,956	△0.8
増減率	6.3	5.5	0.0	190.9	

支出済額は5,172,191,662円で、歳出総額の13.1%を占め、前年度の支出済額4,902,448,618円と比較すると269,743,044円5.5%の増となった。これは、利子89,016,710円の減があったものの、元金358,766,839円の増によるものである。

(ス) 13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	3,000	0	0	3,000	0.0
17年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(七) 14款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	173,601,000	0	0	173,601,000	0.0
17年度	308,613,000	0	0	308,613,000	0.0
比較	△ 135,012,000	0	0	△ 135,012,000	0.0
増減率	△ 43.7	0.0	0.0	△ 43.7	

5. 財産に関する調書
土地及び建物

区 分			土地(地積) [㎡]	建 物 [㎡]			
				木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計	
			決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	
行政財産	公 用	本 庁 舎	38,226	0	18,435	18,435	
		その他の 行政機関	消防施設	24,206	237	5,198	5,435
		その他の施設	204,336	2,241	26,771	29,012	
	公 共 用	学 校	1,024,703	2,259	177,452	179,711	
		公営住宅	161,647	2,463	52,860	55,323	
		公 園	1,377,384	1,559	13,023	14,582	
		その他の施設	2,191,688	11,066	79,640	90,706	
	普通 財産	山 林	6,356,221				
		そ の 他	382,359	1,011	1,403	2,414	
	合 計			11,760,769	20,836	374,782	395,618

山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎥]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,312,021	52,119
分 収	1,976,400	8,698
その他権限によるもの	67,800	0
合 計	6,356,221	60,817
並 木 杉		3本

出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
ふるさと市町村圏基金事業出捐金	437,010
(財) 那須塩原市施設振興公社出捐金	90,000
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
(財) 栃木県国際交流協会出捐金	2,940
(財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(財) 栃木県海外協会出捐金	106
(財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	1,656
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
栃木県農業信用基金出資金	15,280
(財) 栃木県農業後継者育成基金出捐金	12,005
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
(財) 栃木県森林整備公社出捐金	1,900
黒磯林業振興組合出資金	100
(財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
たかはら森林組合出資金	500
(財) とちぎ県産品振興協会出捐金	590
(財) 栃木県建設総合技術センター出捐金	614
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
(財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
ハーモニーホールパイプオルガン基金出資金	37,290
西那須野水道事業出資金	348,639
那須塩原市森林組合出資金	150
合 計	1,044,348

6. 基金の運用状況

決算年度末における基金は財政調整基金外21基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正であると認められた。

各基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	1,347,834,929	196,016	0	1,348,030,945
減債基金	892,705,533	700,347,256	0	1,593,052,789
合併振興基金	2,960,000,000	38,482,103	38,482,103	2,960,000,000
西那須野地区元気なまちづくり基金	671,533,476	175,765	93,226,535	578,482,706
塩原地区庁舎増改築基金	816,020,108	1,008,374	653,812,055	163,216,427
西那須野清掃センター解体基金	300,070,190	143,269	0	300,213,459
農村環境保全基金	8,575,229	7,817	0	8,583,046
西那須野地区中心市街地活性化基金	479,366,132	49,524,894	113,212,000	415,679,026
塩原地区吊橋整備基金	32,290,142	10,806	0	32,300,948
塩原地区温泉街活性化推進基金	381,042,508	66,699	27,899,686	353,209,521
西那須野地区総合排水対策事業基金	833,879,100	239,147	191,773,665	642,344,582
西那須野地区教育施設整備基金	506,667,890	194,034	275,115,750	231,746,174
塩原地区高校生通学支援事業基金	58,126,093	26,993	9,592,356	48,560,730
土地開発基金	300,066,802	207,470	0	300,274,272
奨学資金貸与基金	185,613,702	149,993	0	185,763,695
国民健康保険財政調整基金	994,624,905	500,592,195	0	1,495,217,100
国民健康保険高額療養資金貸付基金	7,200,108	2,803,266	0	10,003,374
介護保険財政調整基金	150,177,301	141,752	14,550,000	135,769,053
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
板室温泉簡易水道事業基金	33,859,224	3,912,673	0	37,771,897
西塩簡易水道事業基金	40,802,545	16,477	1,712,181	39,106,841
塩原地区温泉事業施設整備基金	142,167,000	19,930,000	0	162,097,000
合 計	11,143,622,917	1,318,176,999	1,419,376,331	11,042,423,585

(2) 特別会計

本市の特別会計は12会計でその合計決算額は

歳入 27,514,289,673円

歳出 26,510,458,542円

で、歳入歳出差引額は1,003,831,131円である。

歳入及び歳出決算額を前年度の同12会計の合計額と比較をすると、歳入決算額は638,484,674円2.4%の増、歳出決算額は651,435,533円2.5%の増となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	12,125,124,000	14,046,972,159	11,740,047,235	149,759,469	2,157,165,455	96.8	83.6
17年度	10,855,320,000	12,911,276,284	10,841,858,708	177,447,388	1,891,970,188	99.9	84.0
比較	1,269,804,000	1,135,695,875	898,188,527	△ 27,687,919	265,195,267	△ 3.1	△ 0.4
増減率	11.7	8.8	8.3	△ 15.6	14.0		

収入済額は11,740,047,235円で、前年度の収入済額10,841,858,708円と比較すると898,188,527円8.3%の増となった。その主な理由は、国庫支出金114,464,554円及び繰入金44,226,767円の減があったものの、療養給付費等交付金184,809,000円、県支出金129,353,382円、共同事業交付金497,278,586円及び繰越金238,782,237円の増によるものである。不納欠損処分の状況は149,759,469円となっており、前年度と比較すると27,687,919円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	12,125,124,000	11,090,340,454	0	1,034,783,546	91.5
17年度	10,855,320,000	10,056,363,562	0	798,956,438	92.6
比較	1,269,804,000	1,033,976,892	0	235,827,108	△ 1.1
増減率	11.7	10.3	0.0	29.5	

支出済額は11,090,340,454円で、前年度の支出済額10,056,363,562円と比較すると1,033,976,892円10.3%の増となった。その主な理由は、総務費24,809,117円、老人保健拠出金74,163,722円及び諸支出金144,129,247円の減があったものの、保険給付費243,880,835円、共同事業拠出金531,908,764円及び基金積立金503,114,954円の増によるものである。

イ 老人保健特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	7,274,823,000	6,730,570,907	6,730,570,907	0	0	92.5	100.0
17年度	7,292,464,000	7,169,505,126	7,169,505,126	0	0	98.3	100.0
比較	△ 17,641,000	△ 438,934,219	△ 438,934,219	0	0	△ 5.8	0.0
増減率	△ 0.2	△ 6.1	△ 6.1	0.0	0.0		

収入済額は 6,730,570,907 円で、前年度の収入済額 7,169,505,126 円と比較すると 438,934,219 円 6.1%の減となった。その主な理由は、国庫支出金 46,706,950 円及び繰越金 70,886,881 円の増があったものの、支払基金交付金 539,217,807 円及び繰入金 16,239,000 円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	7,274,823,000	6,728,055,030	0	546,767,970	92.5
17年度	7,292,464,000	7,066,479,122	0	225,984,878	96.9
比較	△ 17,641,000	△ 338,424,092	0	320,783,092	△ 4.4
増減率	△ 0.2	△ 4.8	0.0	141.9	

支出済額は 6,728,055,030 円で、前年度の支出済額 7,066,479,122 円と比較すると 338,424,092 円 4.8%の減となった。その主な理由は、諸支出金 107,595,885 円の増があったものの、医療諸費 452,461,283 円の減によるものである。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	4,503,108,000	4,532,101,773	4,482,516,178	1,563,675	48,021,920	99.5	98.9
17年度	4,228,569,000	4,161,554,888	4,120,144,968	4,549,370	36,860,550	97.4	99.0
比較	274,539,000	370,546,885	362,371,210	△ 2,985,695	11,161,370	2.1	△ 0.1
増減率	6.5	8.9	8.8	△ 65.6	30.3		

収入済額は 4,482,516,178 円で、前年度の収入済額 4,120,144,968 円と比較すると 362,371,210 円 8.8%の増となった。その主な理由は、繰越金 142,393,018 円の減があったものの、保険料 209,423,540 円、国庫支出金 47,310,907 円、支払基金交付金 24,067,164 円、県支出金 148,981,490 円及び繰入金 74,590,000 円の増によるものである。不納欠損処分の状況は 1,563,675 円となっており、前年度と比較すると 2,985,695

円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	4,503,108,000	4,197,650,753	2,310,000	303,147,247	93.2
17年度	4,228,569,000	4,097,352,776	0	131,216,224	96.9
比較	274,539,000	100,297,977	2,310,000	171,931,023	△ 3.7
増減率	6.5	2.4	皆増	131.0	

支出済額は4,197,650,753円で、前年度の支出済額4,097,352,776円と比較すると100,297,977円2.4%の増となった。その主な理由は基金積立金73,505,143円及び諸支出金55,020,688円の減があったものの、保険給付費161,483,196円及び地域支援事業費70,640,622円の増によるものである。

エ 板室本村簡易水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	5,555,000	5,949,869	5,546,165	0	403,704	99.8	93.2
17年度	12,672,000	13,306,693	12,974,956	0	331,737	102.4	97.5
比較	△ 7,117,000	△ 7,356,824	△ 7,428,791	0	71,967	△ 2.6	△ 4.3
増減率	△ 56.2	△ 55.3	△ 57.3	0.0	21.7		

収入済額は5,546,165円で、前年度の収入済額12,974,956円と比較すると7,428,791円57.3%の減となった。その主な理由は、繰越金1,373,293円の増があったものの、繰入金8,660,000円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	5,555,000	5,546,165	0	8,835	99.8
17年度	12,672,000	11,139,863	0	1,532,137	87.9
比較	△ 7,117,000	△ 5,593,698	0	△ 1,523,302	11.9
増減率	△ 56.2	△ 50.2	0.0	△ 99.4	

支出済額は5,546,165円で、前年度の支出済額11,139,863円と比較すると5,593,698円50.2%の減となった。その理由は、諸支出金1,208,078円の増があったものの、水道事業費6,801,776円の減によるものである。

オ 板室温泉簡易水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	8,545,000	9,302,456	8,535,932	0	766,524	99.9	91.8
17年度	8,611,000	9,289,829	8,763,203	0	526,626	101.8	94.3
比較	△ 66,000	12,627	△ 227,271	0	239,898	△ 1.9	△ 2.5
増減率	△ 0.8	0.1	△ 2.6	0.0	45.6		

収入済額は 8,535,932 円で、前年度の収入済額 8,763,203 円と比較すると 227,271 円 2.6%の減となった。その主な理由は、繰越金 511,041 円の増があったものの、水道事業収入 745,284 円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	8,545,000	8,535,932	0	9,068	99.9
17年度	8,611,000	7,367,878	0	1,243,122	85.6
比較	△ 66,000	1,168,054	0	△ 1,234,054	14.3
増減率	△ 0.8	15.9	0.0	△ 99.3	

支出済額は 8,535,932 円で、前年度の支出済額 7,367,878 円と比較すると 1,168,054 円 15.9%の増となった。その主な理由は、積立金 1,008,673 円の増によるものである。

カ 西塩簡易水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	101,231,000	101,649,941	101,219,701	0	430,240	100.0	99.6
17年度	63,690,000	65,278,182	64,986,642	0	291,540	102.0	99.6
比較	37,541,000	36,371,759	36,233,059	0	138,700	△ 2.0	0.0
増減率	58.9	55.7	55.8	0.0	47.6		

収入済額は 101,219,701 円で、前年度の収入済額 64,986,642 円と比較すると 36,233,059 円 55.8%の増となった。その主な理由は、国庫支出金 4,620,000 円及び諸収入 5,343,747 円の減があったものの、市債 41,200,000 円の増によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	101,231,000	101,219,701	0	11,299	100.0
17年度	63,690,000	61,079,194	0	2,610,806	95.9
比較	37,541,000	40,140,507	0	△ 2,599,507	4.1
増減率	58.9	65.7	0.0	△ 99.6	

支出済額は 101,219,701 円で、前年度の支出済額 61,079,194 円と比較すると 40,140,507 円 65.7%の増となった。その主な理由は、水道事業費 39,453,534 円の増によるものである。

キ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	3,992,678,500	4,020,094,210	3,930,991,414	2,368,864	86,733,932	98.5	97.8
17年度	4,255,373,000	4,079,282,891	3,974,244,434	5,483,042	99,555,415	93.4	97.4
比較	△ 262,694,500	△ 59,188,681	△ 43,253,020	△ 3,114,178	△ 12,821,483	5.1	0.4
増減率	△ 6.2	△ 1.5	△ 1.1	△ 56.8	△ 12.9		

収入済額は 3,930,991,414 円で、前年度の収入済額 3,974,244,434 円と比較すると 43,253,020 円 1.1%の減となった。その主な理由は、使用料及び手数料 18,236,335 円及び市債 34,100,000 円の増があったものの、国庫支出金 88,079,183 円の減によるものである。不納欠損処分状況は 2,368,864 円となっており、前年度と比較すると 3,114,178 円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	3,992,678,500	3,876,913,155	75,241,000	40,524,345	97.1
17年度	4,255,373,000	3,909,111,372	302,301,500	43,960,128	91.9
比較	△ 262,694,500	△ 32,198,217	△ 227,060,500	△ 3,435,783	5.2
増減率	△ 6.2	△ 0.8	△ 75.1	△ 7.8	

支出済額は 3,876,913,155 円で、前年度の支出済額 3,909,111,372 円と比較すると 32,198,217 円 0.8%の減となった。その主な理由は、下水道建設費 47,379,569 円の増があったものの、下水道管理費 48,438,195 円及び流域下水道費 23,872,679 円の減によるものである。

ク 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	82,794,000	91,354,702	80,867,658	0	10,487,044	97.7	88.5
17年度	76,037,000	90,887,267	79,676,664	2,310	11,208,293	104.8	87.7
比較	6,757,000	467,435	1,190,994	△ 2,310	△ 721,249	△ 7.1	0.8
増減率	8.9	0.5	1.5	皆減	△ 6.4		

収入済額は 80,867,658 円で、前年度の収入済額 79,676,664 円と比較すると 1,190,994 円 1.5%の増となった。その主な理由は、分担金及び負担金 9,262,540 円及び繰越金 26,355,175 円の減があったものの、使用料及び手数料 1,461,250 円及び繰入金 35,807,000 円の増によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	82,794,000	79,873,158	0	2,920,842	96.5
17年度	76,037,000	71,999,905	0	4,037,095	94.7
比較	6,757,000	7,873,253	0	△ 1,116,253	1.8
増減率	8.9	10.9	0.0	△ 27.6	

支出済額は 79,873,158 円で、前年度の支出済額 71,999,905 円と比較すると 7,873,253 円 10.9%の増となった。その主な理由は、公債費 8,194,650 円の増によるものである。

ケ 土地区画整理事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	293,643,000	271,642,980	271,642,980	0	0	92.5	100.0
17年度	396,004,000	396,697,683	396,697,683	0	0	100.2	100.0
比較	△ 102,361,000	△ 125,054,703	△ 125,054,703	0	0	△ 7.7	0.0
増減率	△ 25.8	△ 31.5	△ 31.5	0.0	0.0		

収入済額は 271,642,980 円で、前年度の収入済額 396,697,683 円と比較すると 125,054,703 円 31.5%の減となった。その理由は、事業収入 63,084,600 円、繰入金 18,566,000 円、繰越金 33,404,103 円及び市債 10,000,000 円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	293,643,000	270,323,798	22,000,000	1,319,202	92.1
17年度	396,004,000	395,938,103	0	65,897	100.0
比較	△ 102,361,000	△ 125,614,305	22,000,000	1,253,305	△ 7.9
増減率	△ 25.8	△ 31.7	皆増	1,901.9	

支出済額は 270,323,798 円で、前年度の支出済額 395,938,103 円と比較すると 125,614,305 円 31.7%の減となった。その理由は、区画整理事業費 23,567,912 円及び公債費 102,046,393 円の減によるものである。

コ 公共用地先行取得事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	55,981,000	55,980,266	55,980,266	0	0	100.0	100.0
17年度	89,975,000	89,974,516	89,974,516	0	0	100.0	100.0
比較	△ 33,994,000	△ 33,994,250	△ 33,994,250	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 37.8	△ 37.8	△ 37.8	0.0	0.0		

収入済額は 55,980,266 円で、前年度の収入済額 89,974,516 円と比較すると 33,994,250 円 37.8%の減となった。その主な理由は、繰入金 33,991,000 円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	55,981,000	55,976,027	0	4,973	100.0
17年度	89,975,000	89,971,250	0	3,750	100.0
比較	△ 33,994,000	△ 33,995,223	0	1,223	0.0
増減率	△ 37.8	△ 37.8	0.0	32.6	

支出済額は 55,976,027 円で、前年度の支出済額 89,971,250 円と比較すると 33,995,223 円 37.8%の減となった。その理由は、公債費 33,995,223 円の減によるものである。

サ 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	68,825,000	74,703,945	70,147,195	156,240	4,400,510	101.9	93.9
17年度	73,862,000	82,727,994	74,716,983	4,013,130	3,997,881	101.2	90.3
比較	△ 5,037,000	△ 8,024,049	△ 4,569,788	△ 3,856,890	402,629	0.7	3.6
増減率	△ 6.8	△ 9.7	△ 6.1	△ 96.1	10.1		

収入済額は 70,147,195 円で、前年度の収入済額 74,716,983 円と比較すると 4,569,788 円 6.1%の減となった。その主な理由は事業収入 914,289 円の増があったものの、分担金及び負担金 1,882,300 円及び繰越金 3,615,504 円の減によるものである。不納欠損処分状況は 156,240 円となっており、前年度と比較すると 3,856,890 円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	68,825,000	66,035,578	0	2,789,422	95.9
17年度	73,862,000	63,576,190	0	10,285,810	86.1
比較	△ 5,037,000	2,459,388	0	△ 7,496,388	9.8
増減率	△ 6.8	3.9	0.0	△ 72.9	

支出済額は 66,035,578 円で、前年度の支出済額 63,576,190 円と比較すると 2,459,388 円 3.9%の増となった。その理由は、温泉事業管理費 4,886,217 円の減があったものの、温泉事業建設費 7,345,605 円の増によるものである。

シ 墓地事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	36,832,000	36,234,542	36,224,042	0	10,500	98.3	100.0
17年度	31,969,000	42,261,116	42,261,116	0	0	132.2	100.0
比較	4,863,000	△ 6,026,574	△ 6,037,074	0	10,500	△ 33.9	0.0
増減率	15.2	△ 14.3	△ 14.3	0.0	皆増		

収入済額は 36,224,042 円で、前年度の収入済額 42,261,116 円と比較すると 6,037,074 円 14.3%の減となった。その主な理由は、繰越金 9,389,886 円の増があったものの、霊園墓地事業収入 13,796,960 円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	36,832,000	29,988,791	0	6,843,209	81.4
17年度	31,969,000	28,643,794	0	3,325,206	89.6
比較	4,863,000	1,344,997	0	3,518,003	△ 8.2
増減率	15.2	4.7	0.0	105.8	

支出済額は 29,988,791 円で、前年度の支出済額 28,643,794 円と比較すると 1,344,997 円 4.7%の増となった。その主な理由は、霊園墓地事業費 1,733,988 円の増によるものである。

(3) 高林財産区特別会計

ア 決算の状況

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
18年度	2,402,000	1,883,687	1,883,687	0	0	78.4	100.0
17年度	2,102,000	2,959,681	2,959,681	0	0	140.8	100.0
比較	300,000	△ 1,075,994	△ 1,075,994	0	0	△ 62.4	0.0
増減率	14.3	△ 36.4	△ 36.4	0.0	0.0		

収入済額は1,883,687円で、前年度の収入済額2,959,681円と比較すると1,075,994円36.4%の減となった。収入済額の主なものは、一般会計繰入金844,596円、繰越金1,038,752円である。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	2,402,000	1,883,687	0	518,313	78.4
17年度	2,102,000	1,920,929	0	181,071	91.4
比較	300,000	△ 37,242	0	337,242	△ 12.4
増減率	14.3	△ 1.9	0.0	186.2	

支出済額は1,883,687円で、前年度の支出済額1,920,929円と比較すると37,242円1.9%の減となった。支出済額の主なものは、議員報酬640,000円、造林費1,008,000円である。

イ 財産の移管について

平成19年3月31日をもって那須塩原市に移管された財産は、次のとおりである。

- (1) 土地 5,979,438㎡
- (2) (1)の土地に付随する立木
- (3) (1)の分収造林契約権
- (4) 那須塩原市森林組合出資金150,000円